

通原料として使用できるため、未利用バガスからバイオ化学品への新たなサプライチェーンを実現することができると期待される。また、同実証プラントでは、セルロース糖に加え、飼料などに展開可能なポリフェノールやオリゴ糖を同一原料・同一プロセスで併産することにより、バガス利用の経済性を高めることも可能であり、実証事業を通じて事業化検討を進める方針だ。

☆V E C、角倉会長『2020年に向け国内需要の伸長期待』

塩ビ工業・環境協会（V E C）は六日、都内で新年賀詞交歓会を開催し、関係者約三百名が出席した。角倉護会長（カネカ社長）は冒頭の挨拶で『昨年の塩ビ樹脂の国内出荷量は、暦年で百万tと前年同等だったが、輸出は五十八万tと対前年比で若干増加し、総出荷量は百五十九万tと過去六年間で最大となる見込みだ。今後は2020年の東京オリンピック開催に向け、建設やインフラ整備などで国内の需要が力強く伸びていくことを期待している』と語った。また、六回目の開催となった「P V Cデザインアワード2016」については、『今回も多くのお客様のデザイン提案、製品応募をいただき、本アワードがデザインに従事する幅広い年齢層に浸透してきたと感じている。また、過去の受賞作品から商品化されるものがいくつか登場し、テレビなどでも取り上げられるようになった』とし、同アワードが一般の人々にも塩ビ製品を認知してもらう機会になっていくことへの手応えを示した。普及拡大が着実に進んでいる樹脂窓については、『サッシメーカーやハウスメーカーなどが樹脂窓、複合窓などの断熱窓を一般商品として扱い始めたことにより、昨年、初めて数量ベースでアルミ製窓を逆転した。また、〇一六年度の補正予算で住宅ストック循環事業を十一月から開始したため、改修用途の内窓の需要も好調に実績を伸ばしているようだ』と語り、住宅・建物の断熱性能向上に寄与する製品として、樹脂窓の普及拡大に拍車がかかることが期待される。さらに、V E Cでは、リサイクルへの取り組みを強化しており、昨年十二月には同協会のリサイクル支援制度で「塩ビ壁紙のマテリアルサイクル技術の開発」を採択。これは従来では困難と考えられてきた使用済みの塩ビ壁紙を、塩ビと紙に分離せずに塩ビコンパウンドに加工してマテリアルサイクルを行う画期的なもので、今後の展開が注目されている。角倉会長は『オリンピックに向けて持続性・資源循環が注目されているが、塩ビ業界として、着実に技術開発とリサイクルの仕組みづくりを進め、塩ビ製品の優れた環境性能をアピールするとともに、世界に範を示していきたい』と語り、引き続きリサイクルなどの取り組みを強化していく方針だ。

☆化成成協、勝呂会長『法規制への対応を中心に取り組み強化』

化成成品工業協会は六日、都内で新年賀詞交歓会を開催し、関係者約二百八十名が出席した。勝呂芳雄会長（三菱化学執行役員）は冒頭の挨拶で『昨年の世界情勢を振り返ると、十一月にはパリ協定が発効し、温室効果ガスの削減に向けた国際的な取り組みが加速する一方で、イギリスのE U離脱問題や、アメリカの大統領選挙ではトランプ旋風が巻き起こ

るなど、一部の先進国で保護主義とグローバリズムの対立が顕在化してきた。こうした潮流の中で、今年にはフランスの大統領選挙と国民議会選挙、ドイツの連邦議会選挙が控えており、その結果次第では保護主義とグローバリズムの対立が一段と鮮明化する可能性もある。このように不確実性が増えます。高まる中で、経済の動向が非常に見通し難い状況になっている」と語り、今年には様々な変化に俊敏かつ的確に対応していくことが一段と重要になるとの見方を示した。また、同協会では化学品規制に関して、「化審法見直しへの対応」と「労働安全衛生法改正への対応」といった二つの大きなテーマに取り組んでおり、今年もこれらを活動の中心にしていく方針だ。「化審法見直しへの対応」では、「当協会の会員として、少量および低生産量新規特例制度が最大の関心事になっているが、先日開催された化学業界合同新年賀詞交歓会において、世耕弘成経済産業大臣が一月二十日からの通常国会に同法案を提出することを明言されており、日本の化学産業の国際競争力強化という観点から是非とも同法案を成立していただきたい」（勝呂会長）と要望した。「労働安全衛生法改正への対応」については、昨年六月にリスクアセスメント実施義務の対象物質が大幅に増加したことを受け、同協会では関連情報の提供や各種セミナーの開催、相談窓口の開設などを実施しており、今年も具体的な課題に対してのモデルシナリオの提供や、定量的なリスクアセスメント手法の解説など、会員への各種支援を継続する。また、〇七年度にスタートした「人材育成プログラム」や、〇一三年度にスタートした「保安力向上プログラム」も引き続き充実させ、今年も「会員に役立つ協会」を目指して活動していく方針だ。

【宇部興産／組織改正】（一月一日）【化学カンパニー】①「電池材料・フラインビジネスユニット」…「営業開発グループ」を廃止し、「フラインケミカルグループ」に統合する②「化学生産本部」…「原価管理グループ」を新設する【建設資材カンパニー】▽「生産・技術本部」…「伊佐セメント工場」に「合理化推進プロジェクト」を新設する。

「クボタケミックス／組織改正」（一月一日）①「開発営業部」を新設し、「東日本支社」「中日本支社」「西日本支社」の機能の一部を移管する②「戦略企画室」を「戦略企画部」に改称し「開発本部」直轄下とする③「管更生営業部」を廃止し、その機能を「営業本部」直轄に移管する④「マーケティング推進部」を廃止し、その機能を「営業企画部」ならびに「戦略企画部」に移管する。

【日本ゼオン・人事】（一月一日）▽人事統括部門労政部長古我豊明。

【宇部興産・人事】（一月一日）【エネルギー・環境事業部】▽電力ビジネスユニット発電部長、発電第一課長西村進▽石炭ビジネスユニット営業部長末次健二▽同ユニット業務部長本浩一郎▽宇部石炭販売課長兼大阪石炭販売課長、石炭ビジネスユニット営業部東京石炭販売課長末竹友春【化学カンパニー】▽解兼機能開発グループリーダー、先端エナジ